

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度以前		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 中谷 育夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・大気汚染防止法第19条第1項、第3項及び第19条の2第1項 ・騒音規制法第16条第1項		関係する計画、通知等	中央環境審議会答申 ・今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について ・今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車の排出ガス及び騒音規制については、中央環境審議会答申を踏まえて実施しているところ。本事業は、中央環境審議会における議論に必要なデータ等取得することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・中央環境審議会を中心に、自動車の排出ガス規制及び騒音規制について、以下のような内容で検討を実施しているところ。その検討に必要な実測データ等取得。 (排出ガス規制) ・ディーゼル車のNOx後処理装置の耐久性・信頼性確保に関する検討及び乗用車の新たな試験法に関する検討を実施中。 (騒音規制) ・四輪車の新たな試験法による騒音低減対策に関する検討及びタイヤ騒音規制の適用時期に関する検討を実施中。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	129	115	111	114	212	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	129	115	111	114	212		
	執行額	130	113	103				
執行率(%)	100	98.3	92.8					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	答申で打ち出された施策数		成果実績	本	2	-	6	4
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中央環境審議会において開催された専門委員会及び作業委員会の回数		活動実績(当初見込み)	回	8	34 (23)	10 (30)	- (19)
単位当たりコスト	43百万円(円/施策数)		算出根拠	22~24年度予算執行額/答申で打ち出された施策数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	微小粒子状物質(PM2.5)対策について、自動車は、一次生成粒子のPM2.5及び二次生成粒子の前駆物質の両方の排出源であることから、今後、自動車におけるPM2.5削減対策のあり方を検討するための新たな事業を追加した。				
	環境保全調査費	64	173					
	環境保全調査等委託費	49	38					
計	114	212						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車は生活に密着しており、その排出ガス・騒音は国民の健康、生活環境の保全のために国として調査・検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自動車に関する調査については、専門的な設備、知見を必要とするものが多く、事業を実施できる場所は限られているものの、そのような中、一般競争入札により広く募集しており、競争性やコスト削減等を確保しつつ着実な成果を上げている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土交通省、経済産業省との連携を密にしており、測定データ等の共有を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・これまで実施してきた事業は、中央環境審議会における検討に必要なデータ等を取得することを目的とするものである。自動車排出ガス規制及び騒音規制に関する中央環境審議会の検討の進捗状況は、以下のとおり着実に進んでいることから、事業は当初想定していた水準に達していると考えられる。(排出ガス規制)</p> <p>中央環境審議会において、二輪自動車等の次期排出ガス規制、ディーゼル重量車のオフサイクル対策及び排出ガス後処理装置性能低下対策並びにディーゼル特殊自動車の排出ガス規制に係る「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十一次答申)」が平成24年8月になされた。</p> <p>(騒音関係)</p> <p>中央環境審議会において、二輪自動車等の騒音低減対策及び四輪車のタイヤ騒音規制に係る「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(第二次答申)」が平成24年4月になされた。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	成果目標を短期で区切って事業内容を明確にすることとし、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	069	平成23年	055	平成24年	054

環境省
(自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費)
103百万円

A.株式会社数理計画
17百万円(一般競争入札)

自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査

B.一般財団法人日本自動車研究所
15百万円(一般競争入札)

自動車の排出ガス中に含まれる規制物質およびPRTR物質を測定

C.独立行政法人交通安全環境研究所
10百万円(一般競争入札)

自動車から排出される微小粒子の性状を分析

D.独立行政法人国立環境研究所
11百万円(一般競争入札)

道路沿道における微小粒子の粒子数等を測定

E.株式会社数理計画
12百万円(一般競争入札)

特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて調査

F.独立行政法人交通安全環境研究所
6百万円(一般競争入札)

策定中の世界統一試験サイクルと国内走行実態との相関性について調査

G.独立行政法人交通安全環境研究所
10百万円(一般競争入札)

尿素SCRシステムを使用した自動車の排出ガス等について調査し、装置劣化の原因究明及び対策を検討

H.独立行政法人交通安全環境研究所
11百万円(一般競争入札)

二輪自動車の交換用マフラーの騒音試験法の見直しに係る調査を実施

I.一般財団法人日本自動車研究所
11百万円(一般競争入札)

タイヤ騒音規制等に係る調査、検討会を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社数理計画			E.株式会社数理計画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料損料	試験車両借料等	7	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		12
人件費	技師等賃金	5			
その他	燃料代等	5			
			計		12
計		17	F.独立行政法人交通安全環境研究所		
B.一般財団法人日本自動車研究所			費目	用途	金額 (百万円)
			業務費	雑役務費・消耗品費等	5
費目	用途	金額 (百万円)	その他	一般管理費	1
人件費	技師等賃金	5			
借料損料	試験車両借料等	5			
その他	消耗品費等	5			
			計		6
			G.独立行政法人交通安全環境研究所		
			費目	用途	金額 (百万円)
			業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	9
			その他	一般管理費	1
計		15			
C.独立行政法人交通安全環境研究所					
費目	用途	金額 (百万円)			
借料損料	試験車両借料等	1			
人件費	契約職員給与	1			
その他	消耗品費等	8	計		10
			H.独立行政法人交通安全環境研究所		
			費目	用途	金額 (百万円)
			業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	10
			その他	一般管理費	1
計		10			
D.独立行政法人国立環境研究所					
費目	用途	金額 (百万円)			
雑役務費	測定装置保守管理費等	7.9	計		11
消耗品費	試薬類等	1.2			
借料損料	観測施設借料	0.8	I.一般財団法人日本自動車研究所		
その他	一般管理費等	1.1	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	研究職員給与等	6
			業務費	雑役務費・旅費・消耗品費等	3
			その他	一般管理費	2
計		11	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査	17	1	99.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本自動車研究所	自動車の排出ガス中に含まれる規制物質およびPRTR物質を測定	15	1	80.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究	自動車から排出される微小粒子の性状を分析	10	1	96.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	道路沿道における微小粒子の粒子数等を測定	11	1	72.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて調査	12	1	91.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	策定中の世界統一試験サイクルと国内走行実態との相関性について調査	6	1	84.2

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	尿素SCRシステムを使用した自動車の排出ガス等について調査し、原因究明及び対策を検討	10	1	87.6

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	二輪自動車の交換用マフラーの騒音試験法の見直しに係る調査を実施	11	2	95.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本自動車研究所	タイヤ騒音規制等に係る調査、検討会を実施	11	1	93.8